

災害に強い福岡のまちをつくろう

～安心して暮らせるまちをめざした地域防災～

(公財) 福岡アジア都市研究所

市民まちづくり研究部員 小森勝輝

今回の地域防災というテーマには、災害前（備え）、災害時（救助）、災害後（復旧）の3つの要素がある。市民が平時に取り組める「災害前（備え）」について探究した。

自助である「自分の命は自分で守る」という原則を踏まえ、公助・共助も含めて防災計画や文献を調査した。その結果、防災への意識を持つだけでは不十分であり、災害を正しく認知し、その認知に基づく行動を継続することが必要であると分かった。また、共助は自助の行動を積み重ね、人と人のつながりをつくることで生まれるものである。

つまり、市民が同じ指標をもって備えの行動を実践できれば、「安心して暮らせるまちをめざした地域防災」が実現できるのではないか。

1. 研究の背景

西方沖地震から20年が経過した昨年、福岡市は玄界島の全島避難の記憶を風化させないために「あれから20年」の特設ホームページを開設し、引き続き災害対策への取り組みを市民に呼び掛けていた。福岡市では警固断層帯だけでなく、宇美断層帯、西山断層帯の被害想定も示されており、いつ起こるかわからない地震への備えは欠かせない。

そこで本研究では、福岡市が「災害に強いまち」と言えるのか、また「安心して暮らせるまち」と言えるのかを、公助、共助、自助の観点から市民ができることを考えることにした。

2. 目的

日常生活の中で、命と財産を守る備えである防犯、交通安全、防災のうち、防犯と交通安全は日々直面する身近な出来事であるが、災害はいつ起こるかわからないものであるため、優先順位が低い傾向にあるのは必然的とも言える。したがって、防災意識を継続することが難しく、災害時に「不安なく日常生活を営む」という理想を実現するには課題が残る。

そこで本研究では、防災だけでなく、他の生活環境と組み合わせることで、災害への備えを継続できる方法がないかを考察する。

3. 調査対象

国の指針である国土強靱化計画、福岡市強靱化計画、および福岡市地域防災計画を、公助・共助・自助の観点から、意識調査や文献調査を参考に検証した。

4. 調査方法と結果

国土強靱化計画には、「国土強靱化が目指すこと」として、ハード面とソフト面の取組みが示されている。そのうちソフト面では、「食料や防災用品の備蓄」や「ハザードマップの確認・防災訓練への参加」など、個人や地域コミュニティが平時に取り組むべき行動が明確に示されている。

本研究では、このソフト面の考え方を判断基準として、福岡市地域強靱化計画に記載されている8つの「事前に備えるべき目標」と、41の「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」を対象に、それぞれの項目が公助・共助・自助のどれに該当するかを分類した。

その結果、8分類項目から41の中項目を仕分け、さらに153の小項目を分類したところ、公助136項目、共助10項目、自助7項目となった。

自助に分類した7項目には、「防災知識の普及啓発および訓練の実施」や「復旧・復興を担う人材の確保・体制整備」などが含まれている。これらの項目は、行政が設定する計画遂行率（KPI）に基づき、現状や推進方法、脆弱性などを評価する内容が中心である。そのため、KPIの達成には、市民一人ひとりが自助として具体的な行動を取ることが不可欠であることが分かった。

福岡市地域強靱化計画を基に策定された福岡市地域防災計画においては、ハード面では震災に強いまちづくりなどが、ソフト面では自主防災体制の整備や地域・企業の防災リーダーの育成、防災知識の普及など市民の防災意識を促進するための計画が盛り込まれている。

行政（公助）の取組みが市民の防災に対する意識向上に繋がっているのかを確認するため、福岡市のR5年度市政に関する意識調査のうち「防災への意識」調査報告書の検証と、R7年度防災フェアに参加された市民100名への補足ヒアリングを行った。

R5年度意識調査報告書では、市民の62.5%が「どちらかと言えば安全だと思う」と回答し、次いで21.8%が「安全だと思う」と回答した。最も不安な災害は「地震」82.1%、次が「台風」59.8%であった。また、「食料や防災用品の備蓄」については、R5年度意識調査報告書の比較データでは、H29年度31.9%に対し、R5年度43.8%と向上しているものの十分でない結果であった。

また、防災フェア参加者では62%が「備蓄品を準備している」と回答し、意識調査より高いが、まだ課題が残る。参考として備蓄の分量についても確認したところ、「3日分以上」の備蓄をしている市民は、R5年度意識調査では55.6%であった。

一方、防災フェア参加者では 82.9%と高い傾向が見られた。なお、大規模災害発生後に公的支援体制が整うまでにはおおむね 3 日を要するとされている。

備蓄以外に行っている備えについては、R5 年度意識調査では「地震保険や損害賠償保険に加入」42.5%、「避難場所・避難ルートの確認」39.0%、といずれも半数未満であった。また避難が必要となった時に避難する場所として、「指定避難所」72.7%であるが、「自宅（在宅避難）」60.5%や「親類宅」22%と避難所以外の自主的な避難生活を想定している人も多いと考えられる。

防災フェア参加者にも避難場所や避難ルートの確認の有無とその理由をヒアリングにて行ったが、「避難場所を決めている」46%、「避難ルートを確認している」35%と低い結果であった。理由としては「自宅がマンションだから在宅避難で大丈夫だろう」と言う声が多かった一方、「在宅避難という方法を知らなかった」などという声もあった。

ハザードマップを活用したマイタイムラインの作成率は R5 年度意識調査 0.6%と非常に低く、福岡市は風水害リスクが低い傾向にあるという市民意識が影響していると考えられる（居住地災害リスク有無参照）

また、福岡市民が最も不安を感じる地震に対応したツールは存在していないことが分かった。

5. 課題分析

公助（行政）は積極的に災害関連ツールの提供や、防災講座・地域防災リーダー研修などの啓発活動を行っており、市民の防災意識は一定程度向上していると考えられる。

しかし、調査からは、災害を自分事として捉えた具体的な備えが十分ではないことが明らかになった。災害発生直後や時間経過後の生活を具体的にイメージできず、備えが漠然としているためである。例えば、震度 7 の地震で、自宅（マンション）等でライフラインが完全に寸断した場合に家族で生活が持続できる備蓄品を備えているのか、そもそも住むことができない場合は何処へ避難するのか、また、通勤・通学中の場合の、安全な場所への避難、通行できる道の把握、家族・職場への連絡方法などの対応はできているのかなど、具体的な行動を考えると難しく、一般的に言われている備えと意識があれば十分との考えになりがちである。

福岡市は災害に対して比較的安全という認識が油断につながっている可能性もある。しかし、警固断層帯の評価見直しなど、災害対策は常に更新されており、より当事者意識を持ち災害想定を認知した備えの必要がある。

その対策として「ハザードマップ」、「揺れやすさマップ」などを活用した防災ツールを利用することは効果的である。しかし、風水害向けの「マイタイムライン」は、市民が一番不安を感じている地震には対応しづらく地震対策用のものが必要である。

また、要配慮者を含む市民同士が避難時お互いに声をかけあえる仕組みがあれば、より安心につながる。

6. 論点整理

災害に強いまちにするには、行政の強靱化計画及び地域防災計画の遂行と計画達成率（KPI）を高めることが重要である。これにより、防災都市づくりが計画的に整備され、市民の安全が担保されることになる。

また、市民が安心して暮らすためには、防災ツールなどを活用して自分が住んでいる地域で起こりえる災害リスクを知り、備えることで不安や心配を軽減できる。

さらに、日頃の備えを地域コミュニティと共有することで、災害が発生しても安心して暮らせるまちに近づくと考える。自主防災組織や地域内の防災リーダー、防災専門家、防災ボランティアの協力を得ることにより、自助「自分の命は自分で守る」から始まる備えが地域防災力の向上につながる。

7. 課題解決策の提案

市民が「安心」を実感する瞬間は、必ずしも大きな備えによって生まれるわけではない。例えば、エレベーターに閉じ込められた際、たまたまカバンに入っていた水筒のおかげで脱水症状を防げたことや、電車の事故で長時間車内に留まることになったとき、カバンの中の飴一つで空腹をしのげたことなど、日常の小さな備えが大きな安心につながる。福岡市は災害が比較的少ないため、多くの市民が「自分は大丈夫」と感じやすい。しかし、本当に安心を実感するためには、自分が備えを持っていることを自覚することが必要であり、その認識を友人・職場・地域など周囲の人と共有することで、安心感はさらに高まると考えられる。こうした「安心の正体」について、市民研究部員の定例会で議論を重ねる中で、ある共通の気づきが生まれた。

それは、安心は「備えがある」と自分で認識できたときに生まれるということであり、さらにその認識を周囲と共有することで、地域全体の安心感が高まるということであった。

この議論の中で参考に挙げたのが、福岡市の「一人一花運動」である。「一人一花」という覚えやすい合言葉と、街中に掲示された札やシールが、「花と緑いっぱいのみち」が目指されているという市民の共通認識を自然に育てている。この仕組みを防災にも応用できないかと考えたことが、「ひとり、ひとマップ運動」誕生のきっかけとなった。

災害時には避難行動が重要であり、自分の避難ルートや危険箇所を把握した地図を持つことは、安心につながる大きな要素である。これを「一人一マップ」という合言葉で広め、ワークショップ形式で地図を作成したり、実際に歩いて確認したりすることで、市民が自ら安心をつくり出す取組みになると考えた。

一人一枚の地図づくりから始まる「ひとり、ひとマップ運動」によって、市民が自ら安心作りだし、地域全体の防災力を高める取組みとして、福岡のみちで広くみんなで推進していきたい。

【参考文献等】

内閣官房ホームページ：

国土強靱化：https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/index.html

国土強靱化とは リバイス版（R6年9月）

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/susumeyou_pamphlet_r609.p

もしもからいつも守る8つの行動

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/8actions.html

（最終アクセス R8年2月1日）

福岡市ホームページ：福岡市強靱化計画

https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/bousai/fukuokashigyomukeizokukeikaku_2.html

福岡市地域防災計画

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/bousai/bousai/documents/ciboukei.honnpen2025.pdf>

市政に関する意識調査

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/shicho/kocho/opinion/002.html>

知る・学ぶ 福岡市総合ハザードマップ

<https://webmap.city.fukuoka.lg.jp/bousai/>

知る・学ぶ 防災関係の主なハンドブック（女性の視点を活かす防災ミニハンドブック等）

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/bousai/bousaihandbook.html>

備える マイタイムラインを作ろう

https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/t_bousai/bousai/mytimeline.html

備える 登録する（防災アプリ、防災メール、LINE公式）

https://www.city.fukuoka.lg.jp/shimin/t_bousai/bousai03.html

備える 家庭や事業所での備え

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/bousai/prprho.html>

備える 外国人の方

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/bousai/bousaiforeigner.html>

行動する 福岡市防災気象情報

<https://bousai.city.fukuoka.lg.jp/>

行動する 避難に関すること

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/bousai/hinanmain.html>

福岡県ホームページ

地震に関する防災アセスメント調査報告書（2025年10月31日更新分）

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/gyosei-shiryo/r7jishinasesu.html>